

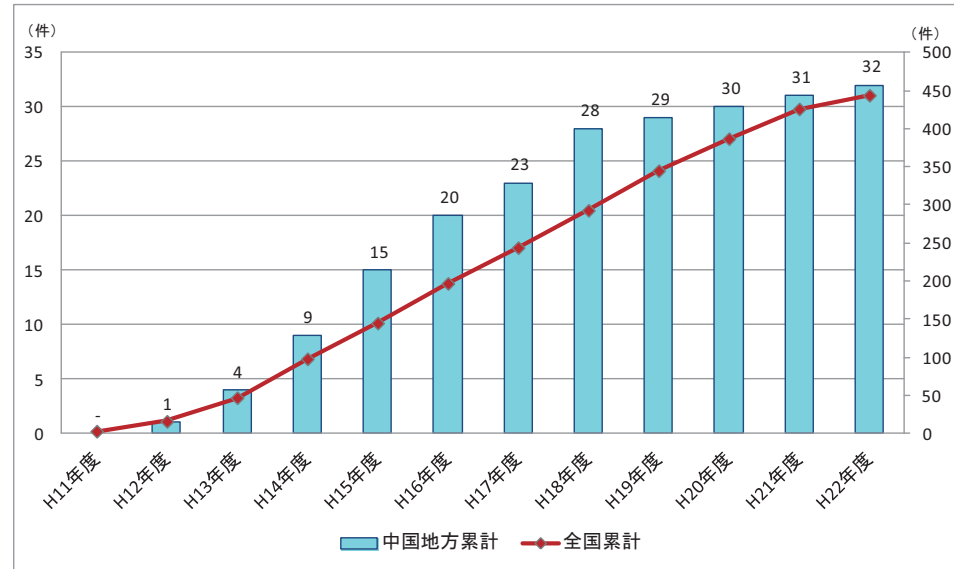
調査の目的

- ・国と地方自治体の財政が悪化し、今後必要とされる社会資本の更新や維持・管理等は極めて難しい状況である。⇒PFIをはじめとするPPP（官民連携）などの民間活力に一層期待が高まっている。
- ・PFIに関しては、近年においては出件数も減少し、頭打ちとなっている。⇒取組み推進に向けたPFI法の改正（2011年6月）。
- ・本調査では、わが国及び中国地方におけるPPP/PFIの実態を整理し、PFI法改正により今後、中国地方でPPP/PFIの活用が期待される分野、事業及び課題を分析し、PPP/PFI推進に向けた方策を提言する。

これまでのPPP/PFIの動向

■わが国及び中国地方のPFIの動向

全国と中国地方の実施方針公表案件数推移



(出典) 日本PFI・PPP協会「PFI年鑑2011年度版」、以下同様

- ・全国では平成19年度までは年間50件前後の出件数で推移しているが、平成20年度以降は減少傾向にある。
- ・中国地方においては、平成18年度までは年間5件前後の出件数で推移しているが、平成19年度以降は年間1件毎の出件数となっている。平成22年度まで累計32件である（岡山県7件、広島県15件、山口県6件、島根県4件）。
- ・全国と同様、中国地方でも事業方式別ではBTO方式、事業類型別ではサービス購入型の割合が多い。
- ・平成21年度の全国の事業費は約1,500億円であり、平成20年度の1/3程度。

■PFI事業の課題

①PFI事業の制度上の問題点

- ・PFI法改正以前の問題点としては、準備に係る事務量の多さ、施設整備に時間がかかること等があげられている。

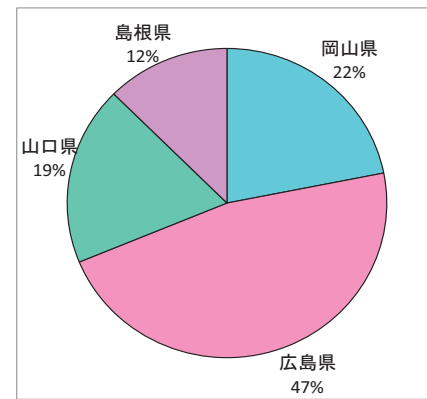
②応募事業者数の減少

- ・応募者数減少の理由としては、事業の内容や性質が魅力的でない、適切なリスク分担がされていない、参画に係る費用や労力負担が過大であること等があげられる。

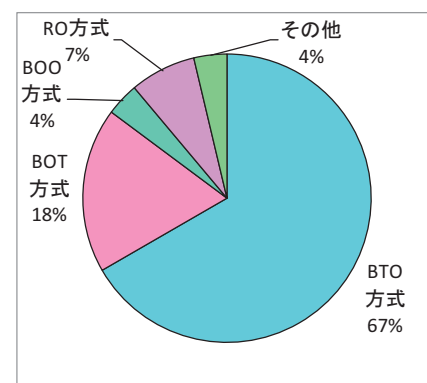
③補助金、税制の不均衡

- ・事業方式の違いにより国の補助金や固定資産税等の税負担が異なる。

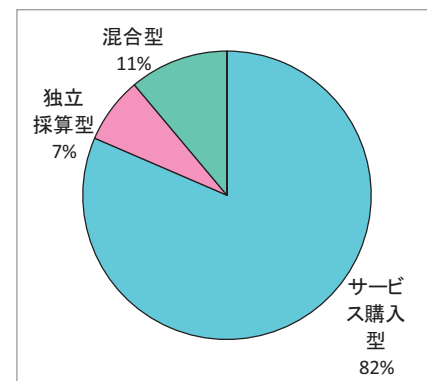
中国地方のPFI案件数割合



中国地方自治体の事業方式別割合



中国地方自治体の事業類型別割合

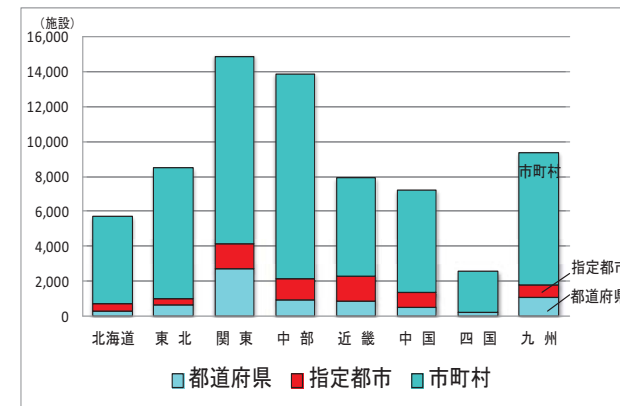


■PFI以外のPPPの状況と課題

①指定管理者制度（公共団体だけでなく、民間事業者も「公の施設」を管理できるようにした制度）

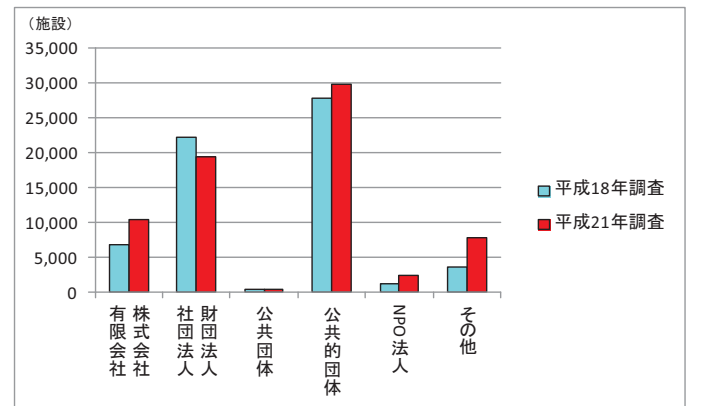
- ・全国及び中国地方において、指定管理者制度の導入施設は増加傾向にある。
- ・運営主体は、株式会社やNPO等の民間事業者が増えているものの、公共的団体も増加している。
- ・自治体職員の雇用問題、指定管理者が変更するたびに運営方法が変わる、サービスよりもコストが重視される等の課題がある。

地域別の導入状況（平成21年度）



(出典) 総務省「公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果」、以下同様

運営主体別事業件数（平成18、21年度）



②市場化テスト（官民競争入札や民間競争入札により、価格と質で優れたものが公共サービスを提供する制度）

- ・対象事業数は平成24年7月累計で263件。増加傾向にあるが、地方公共団体での実施数は少ない。
- ・経費削減率の低い事業が多い、自治体職員の雇用問題、サービスよりもコストが重視される等の課題がある。

③包括的業務委託（施設の維持管理・運営を出来るだけ多く、まとめて一体的に民間事業者へ委託する方式）

- ・下水道事業や廃棄物処理事業等、大規模で特殊な事業で行われているため、参画する事業者は限定される。

④DBO（設計（Design）、施工（Build）、維持管理・運営（Operate）を一体的に委ねる方式）

- ・資金調達を公共で行うため金融機関によるモニタリング機能が働かない。

PFI法改正等最近の動向

■主なPFI法の改正内容

①PFI対象施設の拡大

⇒賃貸住宅（従来は公営住宅のみ）、人工衛星、政府が所有する船舶・航空機等の輸送施設の追加。

②民間事業者による提案制度の導入

⇒民間事業者が公共主体に事業提案を行った場合、公共主体は検討結果を提案者に通知する義務を負う。

③コンセッション方式（公共施設等運営権）の導入

⇒利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する。

④その他

- ・民間資金等活用事業推進会議の設置、技術提案制度、実施方針の策定の見通し等の公表等。

■震災復興に向けてのPFI活用

- ・被災地では瓦礫処理やインフラの原状復旧が優先され、PFIの積極的活用はみられない。その理由としては、経験やノウハウ、人手、時間等PFIへの対応力不足などがあげられる。

⇒手続きの簡素化、官民の交流機会の設定、先事例等の情報提供、簡易マニュアルの策定等が必要。

中国地方における PPP/PFI の現状（自治体・民間事業者アンケート、ヒアリング）

■アンケート結果の概要

□対象：中国地方自治体 59 団体(回答 40)、民間事業者 176 社(回答 59)

□PPP/PFI への参画・検討状況

- ・自治体の PPP は指定管理者制度が最も多く、PFI の活用度合いは低い。
- ・民間事業者は、多くが参画・参画検討の経験を持つが、今後の参画には関心のない事業者も多い。

□改正 PFI 法の認知度と新制度への関心度合い

- ・自治体は改正 PFI 法の効果を疑問視する傾向がある。
- ・民間事業者の改正 PFI 法の認知度は低い。
- ・公民共にコンセッションをはじめとする諸制度への関心は低い。

■ヒアリングした自治体の特徴的な取り組み等

①山口県「提案型アウトソーシング」

- ・県の実施する事務事業に関し、民間事業者等から民間開放等のアイデアやノウハウの提案を募集。

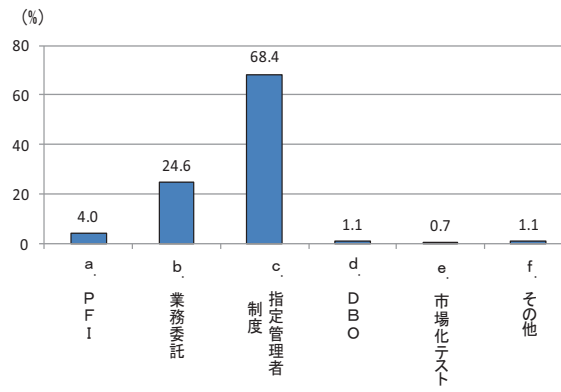
②倉敷市「指定管理者制度」

- ・指定管理契約期間満了時に、非公募で再指定を可能にし、運営の安定とサービス水準の向上を図る。

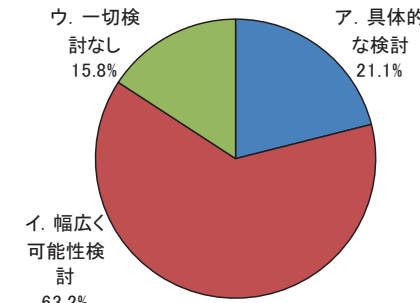
<PPP/PFI の推進についての意見>

- ・取組み方針の策定と、指針や判断基準の共有が必要。
- ・マニュアル整備や情報提供機能、官民間のコミュニケーション機会の創出、横断的専任部署の設置等が必要。

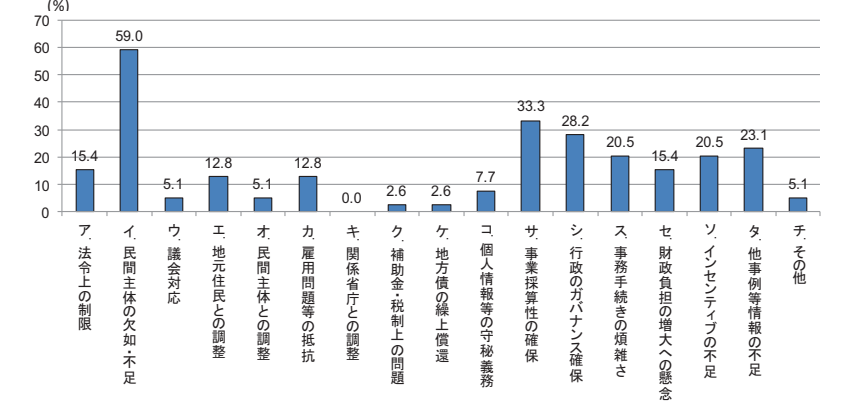
① 民間活力の活用手法[公共]



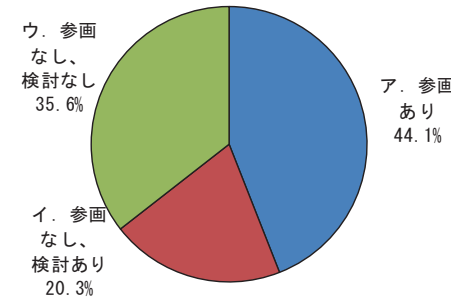
②民間主体の活用予定[公共]



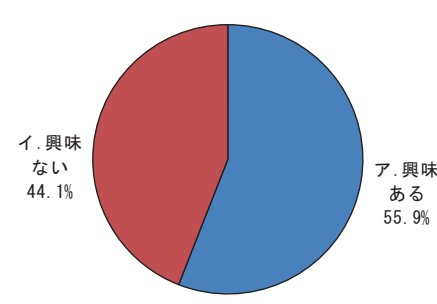
③今後の民間主体の活用課題 [公共]



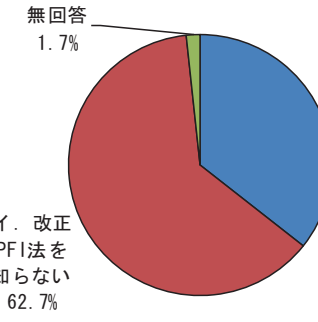
④官民連携事業への参画状況[民間]



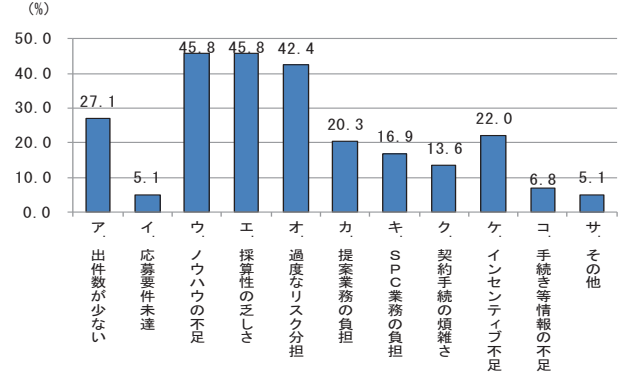
⑤今後の PPP/PFI 参画への関心[民間]



⑥改正 PFI 法への認識[民間]



⑦今後の官民連携事業に参画への課題[民間]



PPP/PFI 推進に向けた課題

(1) 制度全体の課題（制度の仕組み・手続き等）

- ①PPP/PFI に関する認知度・ノウハウ・情報の提供不足
 - ・取組む際のノウハウや基本的な情報が不足している。
- ②手続きの煩雑さ、マニュアル・ガイドラインの整備不足
 - ・手続きの簡略化に対する関心が高い。

(2) 自治体サイドの課題

- ①民間事業者との意識のギャップ
 - ・官民間の意思疎通が十分ではない。
- ②事業規模
 - ・事業規模が小さいと事業者の関心が低下。

(3) 民間サイドの課題

- ①地元事業者の関心不足
 - ・PFI には大手事業者が多く、地元中小規模事業者の参画ができず、経験・ノウハウ不足が関心低下を招いている。

PPP/PFI 推進に向けた対応策

(1) 制度全体の対応策

①情報提供機能の整備	マニュアル、先行事例集作成やセミナー等の開催。ホームページ等を通じた情報提供。
②インセンティブの付与	「動機付け」として税財政上の支援、交付金の交付等の PFI 制度の見直し。
③支援機関の設置	英国の事例を参考に、アドバイザーの提供、ノウハウ、人材育成、スキーム開発、資金調達等の支援を行う機関の設置。
④自治体サイドの PR 機能の支援	PPP/PFI に関して、一元的な情報取得が可能な窓口の整備。
⑤専門家派遣制度の創設	学識経験者や専門家、経験のある行政職員にコンタクトできるよう、情報を整理。
⑥民間提案制度の活用	事業者選定の際の配点の優遇措置等。
⑦公共施設運営権の活用	PFI 法と各施設の個別法との整合性確保。

②民間事業者とのマッチングの仕組みの活用	「民間提案制度」や「競争的対話」等の仕組みの活用。
③採算性確保のための施設又は事業の集約化	分散した施設を集約化する等による採算性を確保した案件形成。
④民間人材の活用	官民間で人材の流動化による民間人材が容易に活用できる枠組み。
⑤横断的専任部署の設置	事業実施の検討、庁内調整、民間事業者との対話をサポートする専門部署の創設。
⑥リスク分担の適正化	官民の協議により要求水準を柔軟に運用できる枠組み。

(3) 民間事業者サイドの対応策

①事業者側の積極的な取組強化	独自の勉強会の開催、官民コミュニティ創出への働きかけ等。
②人材育成の強化	大手 PPP/PFI 事業者や専門大学院への人材派遣による人材育成・ノウハウの習得。

提言

○自治体の取組み強化の必要性

- ・今後の老朽化インフラや公共投資負担への対応に向けて、公共施設白書作成の推進など公共施設等アセット・マネジメントを強化し、自治体業務の「見える化」による情報開示を進め、官民連携での問題解決が必要である。
- ・また、自治体内に、官民が対等で協働化を図るための方針を作成し、組織横断的な担当部署の設置や専門人材の配置に努めることが望ましい。

○民間事業者の取組み強化の必要性

- ・今後の老朽化したインフラや公共投資のさらなる低下に対応するためには、攻めの姿勢で自ら地域の公共事業を支える取組みが必要である。
- ・大手 PPP/PFI 事業者との人材交流や専門大学院等への人材派遣等を通じて、自ら提案業務を行えるような事業者へと進化する姿勢が求められる。

○中国地域における PPP の取組みの必要性

- ・中国地域における PPP/PFI 活用をより進めるために、官民協働の推進組織を立ち上げ、官民ネットワークの構築、ノウハウ・専門人材の蓄積、教育・啓蒙活動の推進、地域における PPP/PFI の担い手の育成、先進事例の紹介等を具体的に進める基盤づくりが必要である。

○国への要望

- ・国は、PPP/PFI 制度のさらなる促進を行うため、自治体に対するインセンティブを明確化する必要がある。例えば、自治体による公共事業の場合と比較して、民間事業者が PPP/PFI 制度を活用した場合に、税制措置、補助金制度等の措置や交付金交付でのメリット付与において同条件（イコールフットイング）となるような制度設計を行うことに加えて、英国のように、自治体の PPP/PFI 導入支援をバックアップする専門機関の設置等も行う必要がある。
- ・制度面では、PFI 法と各施設の個別法との整合性を確保し、包括的な体制整備を行う必要がある。